総合

与党税制改正大綱
免税の最低購入金額引き下げ
「一般物品」も5000円に

自民、公明両党が12月16日に決定した与党税制改正大綱に、訪日外国人旅行者向けの消費税免税制度の拡充が盛り込まれた。「消耗品」（食品、化粧品など）以外の「一般物品」が免税となる最低購入金額を引き下げる。一般物品、消耗品ともに最低購入金額は5千円となる。また、免税に関わる各種手続きの簡素化も決まった。新制度の開始は2016年5月1日からの予定。

現行の免税制度では、一般物品が免税になるのは、1万円を超える購入からだが、5千円以上に引き下げる。消耗品は現行では「5千円超」だが、一般物品に合わせて「5千円以上」とする。

観光庁では、単価の低い民芸品や伝統工芸品などの商品でも、複数購入することで免税の対象となることから、外国人旅行者の買い増しを期待しており、地方での消費を拡大する契機にしたい考えだ。

免税購入物品の海外直送の手続きも大幅に簡素化。外国人旅行者が免税店から海外の自宅や空港に物品を直送する場合、購入記録票の作成などを省略し、パスポートの提示だけで済むようにする。

免税手続き一括カウンター制度も拡充。商店街の中に存在するショッピングセンターが商店街組合員であれば、個々のテナントが組合員でなくても、商店街に設置した一括カウンターで合算して免税手続きができるようにする。

また、免税店に7年間の保存が義務付けられている購入者誓約書について、電子データでの保存を認める。免税販売の取り扱いが多い大型店舗などで負担となっていた紙の書類の保管の必要がなくなる。免税店の手続きに関しては、引き続き電子化のあり方を検討していく。

【向野悟】

地方都市の開催促進
国際会議の寄付制度も緩和

与党税制改正大綱では、国際会議の開催に関する寄付金募集・交付金交付制度の要件緩和も決まった。小規模の国際会議にも制度を活用しやすくし、地方都市での開催を促進する。16年4月1日から実施する予定。

国際会議の開催資金を集める上で、主催者に代わって日本政府観光局（JNTO）が募集した寄付金の場合、寄付者は法人税、所得税などが控除される制度がある。

同制度を活用できる国際会議の要件を緩和。現行の参加国10カ国以上、総参加者数200人以上（うち外国人50人以上）、開催経費2500万円以上などの要件を、参加国3カ国以上、総参加者数の要件なし（外国人は50人以上）、開催経費500万円以上などに変更する。

ヤフー、一休を買収
森社長は2月に退任　後任は榊副社長

ヤフー（宮坂学社長）と一休（森正文社長）は12月15日、都内で共同記者会見を開き、ヤフーが一休を約1千億円で買収すると発表した。株式公開買い付け（TOB）で同社の全株式を取得する。

一休の創業者である森社長は16年2月10日付で退任。後任の社長には、同社の榊淳副社長が就任する。同社会長にはヤフーの宮坂社長が就く。森社長は引退し、今後一切経営には関わらない。

宮坂社長は「一休の取得により、ヤフーであらゆる価格帯の宿泊予約が可能になる。特別な宿泊は一休、com、出張や日常の宿泊はヤフー！トラベルで予約できる」と語り、一休の完全子会社化により、最良の相互補完関係、シナジーが期待できることを強調した。

一休ブランドについては、ヤフー！トラベルとは統合せず、そのまま残して運営する。ヤフー！トラベルは宿泊施設から手数料を徴収しないビジネスモデルだが、これも一休、comには適用せず、従来の一休のビジネスモデルは崩さない。

森社長は一休の株式の41・17%を所有する筆頭株主で現在53歳。日本生命を飛び出して一休を起業し、東証1部上場企業に育て上げた。今後の計画については「白紙だが、がんばる若い人を応援するような活動をしていきたい」と語った。

握手をする宮坂社長（左）と森社長

松乃井「和みの宿　千の谷」
12日に改装開業

松乃井グループ（群馬県みなかみ町）は12月12日、猿ケ京温泉に「和みの宿　千の谷」をリニューアルオープンした。同グループ4館目の旅館となる。露天風呂付き客室からの赤谷湖の眺望を楽しめるほか、県内にある自家農園の野菜など、地産地消を重視した豊富な食材を使ったバイキング料理を提供する。総投資額は約10億円。

同館は客室数110室。うち9階の7室が天然温泉露天風呂付きの客室になる。ほとんどの客室から赤谷湖を望むことができる。全客室をリニューアルし、ベッドはアメリカの高級ベッドメーカーの流れを受け継ぐシモンズ社製を導入した。

メーンダイニング「なごみ」は、ライブキッチンをコンセプトにしており、にぎりずしや天ぷらの出来立てをその場で提供する。3階の大浴場エリアに二つの貸し切り風呂を新設し、以前はプールで使用していた場所を男女別に改装し、エステやマッサージを楽しめるリラクゼーションエリア「スパエリア」として生まれ変わった。全館無料Wi-Fiも備え、くつろぎと楽しみを堪能できる施設になっている。

「和みの宿　千の谷」の大浴場

旅行者データを収集し、開放
経産省が実証事業

経済産業省はこのほど、旅行関連情報や国内外の旅行者などの行動に関するデータを収集・集約し、データベースを構築する実証事業を開始したと発表した。

国内の宿泊履歴データなどや訪日外国人旅行者の行動データを集約し、オープンデータとして開放する。「この事業により、①地域の課題解決、活性化②新サービスや新規ビジネス機会の創出③公的機関での利・活用が促進される」（サービス政策課）という。

具体的には、観光予報プラットフォームと訪日外国人向け情報配信プラットフォームを設ける。

観光予報では約657万5万泊以上の各地の宿泊予約・実績データや宿泊客の属性を、グラフなどを用いて視覚的に提供する。また、過去の実績と予約状況をもとにした6カ月先までの観光予報（観光地の混雑度合いや国内外からの注目度、宿泊者数の推移予測など）の提供を試みている。

訪日客向けでは、「了解を得られた訪日客の日本国内での行動を分析し、どういったストレスを感じているかをサービス事業者に提供する」としている。

観光予報プラットフォームの参画業者はJTBコーポレートセールス、創建、オープントーン。訪日外国人向け情報配信プラットフォームの参画業者はROI、電通、ナビタイムジャパン、ブログウォッチャー、リクルートライフスタイル。

スマホが〝客室電話〟に
オフィス24が新サービス

オフィス用品を取り扱うオフィス24（東京都新宿区）は、旅館・ホテルの客室電話機に代わり、スマートフォン（スマホ）やタブレットが対応する「MOT／Hotel Phone（モットホテルフォン）」の提案を始めた。

宿泊施設の客室電話は、携帯電話の普及で年々使用頻度が減少しており、今回の新製品はこのシステムを宿泊施設用に応用した。フロントで内交換機）や客室電話機などの維持更新に多額の費用がかかる。このため最近では、客室電話機を撤去した宿泊施設もみられる。

同社では、オフィスの内線電話機能をスマホで行うことができるシステム「MOT／Phone」をすでに開発・販売しており、今回の新製品はこのシステムを宿泊施設用に応用した。フロントで専用アプリをダウンロードすれば、館内案内や内線電話のほか、施設周辺の観光案内や通訳サービス、割引クーポン提供など、施設外でも使用できる機能を搭載する。将来的には、スマホをルームキーとして使えるようにするほか、自分の居場所をGPS（衛星利用測位システム）で探知し、タクシーが迎えに来るといったサービスも行えるようにする。

同社では、館内内線電話の更新・撤去を検討している宿泊施設に導入を呼びかけている。

問い合わせ先は、オフィス24☎03(5333)0116 5。

観光関連団体
2016年の総大会日程

▽日本旅館協会＝6月15日、東京都港区・ホテルインターコンチネンタル東京ベイ
▽全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会＝総会6月7日、東京都港区・明治記念館、大会6月8日、東京都新宿区・京王プラザホテル東京
▽日本ホテル協会＝3月15日、東京都千代田区・帝国ホテル
▽全日本シティホテル連盟＝6月16日、東京都千代田区・ホテルグランドパレス
▽JTB協定旅館ホテル連盟＝6月14日、東京都台東区・浅草ビューホテル
▽近畿日本ツーリスト協定旅館ホテル連盟＝2月18日、東京都港区・シェラトン都ホテル東京
▽日本旅行協定旅館ホテル連盟＝2月17日、東京都台東区・浅草ビューホテル
▽東武トップツアーズ協定旅館ホテル連盟＝3月11日、東京都墨田区・東武ホテルレバント東京
▽東武トップツアーズ協定運輸観光施設連盟＝3月14日、東京都墨田区・東武ホテルレバント東京
▽JRグループ協定旅館ホテル連盟＝6月3日、東京都豊島区・ホテルメトロポリタン
▽読売旅行協定旅館ホテル連盟＝7月6日、東京都新宿区・京王プラザホテル東京（理事会および総会）
▽農協観光協定旅館ホテル連盟＝6月30日、東京都江東区・ホテルイースト21東京
▽タビックスジャパン協定連盟＝隔年開催で、今年は開催しない
▽クラブツーリズムパートナーズ会＝7月4日、東京都新宿区・京王プラザホテル東京
▽日本観光振興協会＝6月9日、東京都港区・品川プリンスホテル
▽日本温泉協会＝6月28日、松山市・市立子規記念博物館
▽日本旅行業協会＝6月20日、東京都千代田区・経団連会館
▽全国旅行業協会＝6月29日、東京都千代田区・都市センターホテル
▽日本添乗サービス協会＝3月17日、東京都港区・メルパルク東京
▽国際観光日本レストラン協会＝2月18日、東京都江東区・東京ビッグサイト
▽国際観光施設協会＝6月14日、東京都内
▽日本バス協会＝6月16日、東京都千代田区・経団連会館

私の視点 35
観光羅針盤
石森　秀三

パラダイムシフト

米国の科学史学者トーマス・クーンは1962年に「科学革命の構造」を刊行し、「科学革命」や「パラダイムシフト」という新しい概念を提起した。

科学者は一定の発想、前提、枠組み、ルールに従って研究を進め、その枠内で課題究明、問題解決を図る傾向があるが、時として、従来の思考の枠組みやルールを大幅に変更すべき事態が生じることがある。

クーンはそのような事態を「科学革命」と称するとともに、しばしば「パラダイムシフト」と言い換えた。その後、クーンの「パラダイムシフト」という概念は科学領域を超えて社会・経済領域にまで適用され、「ある時代や分野において当然のことと考えられている認識や価値観が劇的・革命的に変化する」ことを意味するようになった。

私は94年に「観光革命」という新しい概念を提起するとともに、2010年代のアジアにおける第4次観光革命の発生を予測し、それを「観光ビッグバン」と称した。クーンの科学革命と同様に、観光革命もまた「パラダイムシフト」と言い換えることが可能だ。特に観光はさまざまな要素から成り立つ複雑系の現象なので、観光革命はさまざまなパラダイムシフトを前提にしている。

例えば、10年代の第4次観光革命はICT（情報通信技術）の飛躍的発展を前提にしているが、ウィンドウズ95の登場によるインターネット革命がICT分野のパラダイムシフトを引き起こした。同様に第4次観光革命はLCC（格安航空会社）の飛躍的発展を前提にしているが、95年に米国が提唱した「オープンスカイ協定」によって航空自由化に対するパラダイムシフトが生じ、LCC発展のきっかけになった。

日本では訪日外国人旅行者の激増で今年にも「インバウンド2千万人」が達成されそうだ。ところが各地でホテルの満杯状態による予約の困難さと部屋代の高騰が問題になっている。そういう状況の中で自宅やマンションの空き部屋に旅行者を有料で泊める「民泊」が大きな話題になっている。

日本では旅館業法によって、有料宿泊に伴う安全、衛生管理、徴税などが厳しく規制されている。一方、世界的には08年に創業されたAirbnb（エアビーアンドビー）に象徴される「民泊ビジネス」に対するパラダイムシフトが生じている。観光立国実現のためにはパラダイムシフトの受け入れが不可欠になるだろう。

（北海道大学観光学高等研究センター特別招聘教授）

講演会のご案内
本紙読者ご招待

日頃は弊紙をご愛読頂きありがとうございます。さて本紙加盟の公益社団法人日本専門新聞協会では下記要領で恒例の「新春講演会」を開催致します。

この講演会には本紙読者の皆様も参加出来ますので、多数のご参加をお待ち申し上げております。

日　時　平成28年1月28日（木曜日）
午後3時30分～同5時00分
（3時00分から受付開始）
開催場所　霞が関ビル35階（東海大学校友会館）「阿蘇の間」
東京都千代田区霞が関3－2－5　霞が関ビル
TEL 03-3581-0121
開催内容　「新春講演会」
講　師：国連ハビタット親善大使
マリ・クリスティーヌ 氏
テーマ：「国際社会の中の日本」
申込方法　下記の参加申込書に必要事項をご記入の上、FAXにて28年1月25日までにお申込み下さい。折返しFAXで参加券をお送りいたします。
募集人員　先着200名様（参加無料）
申 込 先　公益社団法人日本専門新聞協会
FAX 03-3508-8888・TEL 03-3597-8881

参　加　申　込　書

ふりがな 氏名			
電話		FAX	
会社名又は団体名			
本紙新聞名			

謹賀新年

旧年中は格別のお引き立てを賜り厚く御礼を申し上げます。

JTBグループは、お客様の感動と喜びのために、JTBならではの商品・サービス・情報および仕組みを提供し地球を舞台にあらゆる交流を創造する「交流文化事業」を専業領域としています。グループ各社がそれぞれの専門性を磨き、グループ一体となって「地域振興・観光振興」に貢献してまいります。
皆様に信頼いただける事業パートナーとして、本年も変わらぬご指導、ご鞭撻の程宜しくお願い申し上げます。

株式会社 ジェイティービー　代表取締役社長　髙橋 広行

「東北の地域復興・観光復興の取組み」

2016年3月11日で東日本大震災から5年が経過します。震災を風化させず東北観光推進機構を中心とした各地域行政と連携し、更なるサービス向上や新しい価値を創造し、全国（世界）に向けて発信することにより、需要創出及び交流人口の拡大を目指すことを目的に3月11日～9月末まで「東北絆キャンペーン」を実施します。

「日本の旬」

「日本の魅力の再発見」をテーマに、各地の「旬」の魅力を掘り起こし、旅行を通じてより多くのお客様にご案内し、現地の魅力を感じていただけることで、国内観光地域活性化への貢献を目指す「JTBグループ」のキャンペーンです。2015年10月～2016年3月までは「日本の旬 北陸」を展開中です。
※実施予定　2016年4～9月 京都・びわ湖・奈良 ／ 2016年10月～2017年3月 九州

「杜の賑い」

杜の賑いは「地域に埋もれた、あるいは忘れ去られようとしている郷土の祭りや芸能を見つけ出し、掘り起こし、時と場所を選ばず一同に集めて展開し、旅の中でお楽しみいただく」をコンセプトに、当初は国内旅行素材開発を目的に開催されましたが、年を重ね、回を重ねるごとに、単なる観光商品ではなく、地元自治体、観光関係機関との連携などから発展的に規模が拡大し、近年では、地域における伝統文化の保護育成、若者達の創作芸能への芸術支援や、地域活性化事業としてのイベントの色彩を濃くしながら、全国各地で開催されています。
※実施予定　第127回「杜の賑い 沖縄」　2016年1月23日～24日開催
第128回「杜の賑い 函館」　2016年9月25日開催